二〇二一年度意見交換会を振り返る

担い手確保へ環境整備が更に前進

日刊建設工業新聞社 記者 田村 彰浩 Akihiro Tamura

日本建設業連合会（日建連）と国土交通省（国交省）の地方整備局（地整）など公共発注機関による二〇二一年度「公共工事の諸課題に関する意見交換会」が五月十二日の関東地区を皮切りに、六月十五日の九州地区まで約一カ月にわたり行われた。新型コロナウイルスの流行に配慮し昨年に続き、全地区ともWEB開催となった。生産性向上や担い手確保などの観点から、公共工事の制度や現場運営の課題を本音で議論した。

適正な工期設定が不可欠

昨年七月に中央建設業審議会（中建審）で決まった「工期に関する基準」で著しく短い工期での請負契約の締結が禁止された。しかし、日建連の調査では全体の約半数の現場で「工期が短すぎる」という結果が出ている。工期の不足分は土曜日の稼働や平日の残業、プレキャスト（PCa）化や施工パーティー数の増加など施工加速化策といった施工者の努力で補っているのが実情だ。

二〇二四年四月から建設業に時間外労働の上限規制が適用される。佐藤健人公共積算委員長は「（工期を守るために）半数以上の現場で社員の時間外労働が（規制の）上限を超えている」と現状を説明。「受発注者双方で（工期に関する）基準を順守するためにも発注者による適切な工期設定が必要だ」と訴えた。工期を設定した前提となる条件の明示や工程の共同管理の必要性を確認するとともに、各地整らが対応の充実を約束した。

日建連の清水琢三土木本部副本部長は「忙しい時に休みなく作業して、余裕のある時に休みを取るのでは通用しなくなる」と危機感を募らせる。土日の休みが当たり前という環境で育った世代にとって、慣れ親しんだ土日に休める環境が前提にないと入職は望めない。中部地整は本年度、本官工事を完全週休二日（毎週土日・祝日を現場休工）にするとの方針を打ち出した。

DX対応人材の育成急務

新型コロナウイルスの感染予防対策として、国交省や高速道路会社の現場で遠隔臨場の導入が進んだ。日建連の田中茂義公共契約委員長は「現場までの移動時間削減だけでなく、書類を事前に確認し、的を絞った効果的な検査ができる」とメリットを強調する。愛知県など多くの自治体が本年度から遠隔臨場の試行に乗り出すと表明した。先行する高知県では、在宅勤務時などにも遠隔臨場に対応できるよう、三月に出先機関の工事監督職員全員にタブレット端末を配布した。

週休二日の実現には生産性向上が欠かせない。ここ数年、継続して議論してきたのがPCaの採用だ。日建連は北陸地整が作成したPCa選定フロー（案）を事例に、省人化や工期短縮などコスト以外の効果を評価する仕組みの導入を要望している。近畿地整は直轄土木工事のPCaの標準化や選定のための評価指標を検討するため、有識者や日建連など関連団体を交えた検討会を五月に発足。来年度にガイドラインの公表を目指す考えを明らかにした。この動きに対し各地整が注視する考えを表明した。

国交省は二〇二三年度までにBIM／CIMを原則適用する方針を掲げる。日建連の池田謙太郎インフラ再生委員長は「現場レベルの効果検証が必要」とし、活用工事の大幅な拡大を求めた。中国地整は産官学の有識者会議で有効活用を検討していく方針を明らかにした。DX（デジタルトランスフォーメーション）を推進するため、受発注者とも対応できる人材の育成が急務だ。各地整は、地方自治体職員や民間技術者も対象とする研修施設を設置。先行する関東、中部、近畿、九州の四地整は五月下旬までに運用を開始した。日建連は、自動・自律施工の民間技術を活用したモデル工事の試行も提案した。茅野正恭公共工事委員長は「新技術が広まれば、従来関心のなかった人にも興味を持ってもらえるのではないか」と担い手確保の観点からも有効性を強調した。

昨年に続き全地区ともWEB 開催に。東京都中央区の日建連本部と各地方整備局などをリモートで結んで意見を交わした。

新3KプラスKへ業界変革

処遇改善の切り札とされる建設キャリアアップシステム（CCUS）。二〇二三年度からの民間工事も含めたあらゆる工事での完全実施まで残り二年を切ったが、技能者に加入メリットが伝わらず、登録が進んでいないのが現状だ。「我々の魅力づくりと発注者の義務化により、CCUSを業界インフラとして機能させ将来世代への贈り物にしたい」。押味至一土木本部長は各地区の意見交換会で義務化の必要性を繰り返し訴えた。

意見交換会は、日建連の前身の日本土木工業協会時代から通算で二七回目。土木本部長就任後、初めて意見交換会に臨んだ押味本部長は「各地整は競い合いながら施策に取り組んでいる」と印象を語った。一〇年程前に施策展開力が全地整で最下位の評価だったのをバネに、いくつもの施策で先進的な取組みを見せる北海道開発局の倉内公嘉局長は「意見交換を重ねることで互いの立場や考え方の理解が進んできた。ギャップが埋まってきた」と成果を強調した。

「話し合われたテーマの多くは、担い手確保という大きな目標につながるように感じた」。東北地整の梅野修一局長がそう指摘するように、今回の意見交換会では担い手確保への危機感を受発注者で共有した。佐藤公共積算委員長は四国地区の意見交換で「新3K（給与・休暇・希望）プラスK」を提唱。「最後のKは『かっこいい』のK。若い世代にとってこの要素は外せない。担い手確保の観点からもDXに本気になって取り組まないといけない」と訴えた。